

代表質問から

10月9日、10日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

地方財政改革の見直し 積極的な働きかけを

(民主市民連合)

問 国による三位一体の地方財政改革は、地方交付税と国庫補助負担金を大幅に削減しようとするもので、税源移譲といつても一向に案も示されていない。今こそ国の関係機関に積極的な運動を展開していく必要があるが、今後の国への働きかけについて、どう考えているのか。

答 本市では、長引く景気の低迷から市財政はますます厳しい状況にあり、自主的、主体的に市民のための施策の推進を図っていくためには、権限とそれをまっとうするに足る財源確保が欠かせないところである。三位一体改革については、地方分権時代にふさわしい国と地方の税源配分の見直しや、都市における財政需要を十分反映し

た地方交付税制度など、本市のよくな不交付団体にも配慮した改革となるよう、積極的に働きかけていきたい。

問 市長は、地方分権におけるみずからのまちづくりの夢を、直接市民に語りかけるべきだと考えるが、市民と市長みずから語り合う機会を多様な場所で実現することはできないか。

答 市長みずから地域に出向き、まちづくり等について市民の方々と話し合い、小さな声でも市政に反映できるよう出前市長室を開始し、今後、多くの市民の方々と語り合える懇談会にしていきたいと考えている。

プラネタリウム 青少年拠点施設に設置を

(市民リベラル)

問 千里市民センターでは、土曜日と日曜日にプラネタリウムを投影しているが、星座の解説は小学生の子どもが理解できる内容になっていない。子どもが星座に興味を持てるようなプログラムに改めるべきではないか。

答 プラネタリウム事業は、(財)吹田市施設管理公社に事業委託しており、シナリオの作成から投影まで公社の職員で運営している。担当職員は市民によりプラネタリウムに親しんでもらうため、天文にまつわる書籍や科学雑誌により天文知識の収集を行っており、今後とも小学生など、子どもにもわかりやすい解説や投影方法について、工夫、研究していきたい。



千里市民センターのプラネタリウム

問 現在のプラネタリウムは設備も古く、改修にも多額の費用が必要である。山田駅前の市有地に建設が検討されている青少年拠点施設に子ども専用図書館とプラネタリウムを設置してはどうか。

答 子ども専用図書館とプラネタリウムの設置については、庁内で調整を図るとともに、市民の意向も踏まえ、実現に向けて努力していきたい。

憲法改正、消費税増税など 市長の政治姿勢を問う

(日本共産党)

問 イラクでは、事実上戦闘状態が続いているが、非核平和都市宣言の市長として、戦争反対のアピールをすべきではないか。



商店街での買物風景(新旭町通商店街)

答 本市では、非核平和都市宣言の精神に基づき、恒久平和を希求する立場から、3月7日

と同27日に市長名で平和的解決を求める要請書を内閣総理大臣に対して送付している。

問 自衛隊を自由に海外に派遣するため、憲法第9条を改正しようとする議論が進められて

いるが、市長の見解を聞きたい。

答 憲法は我が国の最高法規であり、戦後半世紀以上にわた

若年者の雇用対策 ワークシェアリングの実施は

(公明党)

問 学校を卒業しても仕事が見つからない人を支援するために全国の自治体では行政のワークシェアリング(仕事の分かち合い)による雇用創出に取り組んでいる。兵庫県では職員の時間外勤務手当を削減して捻出した財源をもとに、若年者のキャリアアップに主眼を置いたワークシェアリングを実施しているが、本市でも取り組めないか。

答 高校卒業生などの若年者の就職率が悪化している中で、ワークシェアリングは新たな雇用創出のための有効な手段であると考えている。今後は先進自治体の実施例を参考にしながら来年度からの実施に向け年

問 消費増税の増税が叫ばれているが、消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性の最悪の税制である。増税について、市長はどう考えているのか。

答 本市では、平成11年(1999年)度から図書館で、平成12年(2000年)度からは千里リサイクルプラザで関西大学ほか1大学の学生を受け入れている。今後は受け入れを行っていない大学から要請があった場合も含めて、職場や人数の確保、また、本庁職場での受け入れなどについて検討していきたい。

問 長引く景気の低迷から、地方とも非常に厳しい財政状況にあり、税制についての議論が高まっているが、地方自治体が自主的、自立的に行財政運営ができるような税源配分の見直しなど、地方税財政制度への影響について、今後ともその動向を注視していきたい。

問 学校の卒業しても仕事が見つからない人を支援するために全国の自治体では行政のワークシェアリング(仕事の分かち合い)による雇用創出に取り組んでいる。兵庫県では職員の時間外勤務手当を削減して捻出した財源をもとに、若年者のキャリアアップに主眼を置いたワークシェアリングを実施しているが、本市でも取り組めないか。

答 本市では、平成11年(1999年)度から図書館で、平成12年(2000年)度からは千里リサイクルプラザで関西大学ほか1大学の学生を受け入れている。今後は受け入れを行っていない大学から要請があった場合も含めて、職場や人数の確保、また、本庁職場での受け入れなどについて検討していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

道路整備に関する意見書

道路整備の重要性を深く認識し、次の措置を講じるよう強く要望する。①環状道路の整備や踏切道の改良などの渋滞対策等の推進、地域間の連携促進を図る道路整備を促進すること②道路環境対策を一層充実すること③バリアフリー、交通安全対策、防災対策などを推進する道路整備を促進すること。(全員賛成)



「金融アセスメント法」の制定を求める意見書
中小金融機関の金融上の支障を解消し、中小企業と地域経済を活性化させるために、地域や中小企業への円滑な資金供給に努力している金融機関を公正に評価する「地域と中小企業の金融環境を活性化させる法律(金融アセスメント法)」を制定するよう強く要望する。(全員賛成)

自衛隊のイラクへの派遣計画中止を求める意見書
現在、イラクでは、事実上戦闘状態が続いており、陸上部隊の派遣は、国際紛争を解決する手段として武力行使しないことを定めた憲法第9条の観点からは容認できない。国民が求めるのは、国連を中心に、日本国憲法の立場に立った平和的・人道的な復興支援であり、イラクへの自衛隊派遣計画を直ちに中止することを強く要望する。(賛成多数)

保育所調理室の「必置義務の撤廃」等に関する意見書
次の事項を実施するよう強く要望する。①「幼稚園と保育所の一元化」問題については、保育所と幼稚園の拡充を基本とし、今後、地方の実情や子育ての実態を踏まえ、関係者の意見を十分に踏まえて慎重に検討すること②保育所の「給食調理室の必置義務の廃止」は行わないこと。(賛成多数)



公共施設等の整備や管理

防犯に配慮して推進せよ

(公明党)

問 少年犯罪などの増加により治安が悪化している。治安を回復し、安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを実現していくためには、各施設やその周辺の犯罪発生状況の実態把握を行い、行政や警察署などの関係者間でその情報を共有し、具体的な対策を講じる必要がある。特に犯罪の多い地区の公共施設等については、緊急通報装置や防犯ベル等を早期に設置すべきではないか。

また、文化会館をはじめ、地区公民館、図書館、市民ホール、プールなど、公共施設の防犯点

答 市内の公共施設では、人的警備を実施している施設や機械警備を実施している施設など、施設により防犯への対応はさまざまである。特に犯罪の多い地域にある公共施設については、今後、関係部局と密接な連携を図りながら実態の把握に努め、安全確保の観点から、犯罪被害の未然防止や被害拡大の防止効果が期待できる緊急通報装置や防犯ベル等の設置について、関係部局と財政的な面も含めて協議していきたい。



防犯対策が望まれる公園のトイレ

北朝鮮による日本人拉致事件 人権教育としての取り組みは

(自由民主党)

問 北朝鮮による日本人拉致事件について、文部科学省は学校現場での指導に適切に取り組むようにという姿勢を明らかにした。これに対して、本市教育委員会はどうか。

答 教育委員会は、拉致事件については、人権問題であるとともに国際的問題として、児童生徒の発達段階を踏まえ、正確な情報を伝える必要があると認識している。現在、学校では、異文化理解や国際人としてお互いを認め合う取り組みを進めており、今後、どのように拉致事件

問 北朝鮮による日本人拉致事件について、国や府の動向を注視しながら研究していきたい。

答 こうした重大な人権侵害を、本市としてどう認識しているのか。また、拉致問題と人権をテーマにした講演会の開催など、市民への啓発についてはどうか。

答 拉致事件は国家的犯罪行為であり、また、重大な人権侵害であって、人権尊重の立場からは決して許すことのできない問題であると認識している。今後とも国の動向などを注視しつつ、市民への啓発にどう取り組むべきか検討していきたい。



焼却場建て替えとごみ減量施策 市長はごみ緊急事態宣言を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 焼却場の規模を、現在の処理能力(450ト)から600トに拡大することに、大阪府知事意見書で、ごみ量の将来推計を見直し、再度検討することと書かれているが、これをどう受け止めているのか。

答 平成17年(2005年)度には国へ整備計画書を提出する予定であるが、市としてもそれまでに、最新データを基に将来のごみ量推計を行う必要があると考えている。建て替えにあたり、ごみの減量に強力に取り組むとともに、あらゆる観点か

問 焼却場の規模を、現在の処理能力(450ト)から600トに拡大することに、大阪府知事意見書で、ごみ量の将来推計を見直し、再度検討することと書かれているが、これをどう受け止めているのか。

答 平成17年(2005年)度には国へ整備計画書を提出する予定であるが、市としてもそれまでに、最新データを基に将来のごみ量推計を行う必要があると考えている。建て替えにあたり、ごみの減量に強力に取り組むとともに、あらゆる観点か

千里南地区センター再整備 全体計画の進捗状況は

(民主市民連合)

問 千里南地区センター再整備事業について、ようやく商業施設の整備計画が具体化した。これにあわせて再整備される予定の本市の公共施設や、千里南センタービルの再整備計画は、どう準備されているのか。

答 現在、全体計画については(財)大阪府千里センターと協議中

問 千里南地区センター再整備事業について、ようやく商業施設の整備計画が具体化した。これにあわせて再整備される予定の本市の公共施設や、千里南センタービルの再整備計画は、どう準備されているのか。

答 現在、全体計画については(財)大阪府千里センターと協議中

問 千里南地区センター再整備事業について、ようやく商業施設の整備計画が具体化した。これにあわせて再整備される予定の本市の公共施設や、千里南センタービルの再整備計画は、どう準備されているのか。

答 現在、全体計画については(財)大阪府千里センターと協議中

大型公共事業手形の乱発 住民の命や安全を守れ

(日本共産党)

問 市長が選挙公約として発表した「私のマニフェスト」では、片山公園での城山公園、芸術文化館の建設、旧アサヒビル跡地での防災などの複合施設の建設、西尾家住宅保存活用事業、ごみ焼却施設の建て替え、下水道の雨水レベルアップ事業など40項目をあげているが、すべての事業に着手すれば、市の財政が破綻することは明らかである。

答 マニフェストは、改革という「大きな目標」と「大きなビジョン」たる「さわやかな夢」を市民と共有しながら市政を推進するため、公約として取りまとめたものである。

これらの事業をすべて実施するためには、一定の財源が必要となるが、今後実施に向けての検討を行い、財政健全化計画の着実な推進を図りながら歳入の確保に努め、全力をあげて取り組んでいきたいと考えている。近年、厳しい財政事情ではあるが、21世紀に飛躍する吹田の創成に向け、努力していきたい。

問 市民の暮らしや経済の問題が深刻な中で、大型公共事業の手形を乱発するのではなく、住民の命や安全を守るといふ地方自治の原点に戻るべきではないか。

答 マニフェストは、改革という「大きな目標」と「大きなビジョン」たる「さわやかな夢」を市民と共有しながら市政を推進するため、公約として取りまとめたものである。

これらの事業をすべて実施するためには、一定の財源が必要となるが、今後実施に向けての検討を行い、財政健全化計画の着実な推進を図りながら歳入の確保に努め、全力をあげて取り組んでいきたいと考えている。近年、厳しい財政事情ではあるが、21世紀に飛躍する吹田の創成に向け、努力していきたい。

問 この地区センター再整備全体計画に地域住民の要望がどのように生かされているのか。

答 全体構想及び公共施設構想については、現時点では示せる段階には至っていないが、ある程度構想がまとまれば、市民の方々の意見も伺いながら、市民のニーズにあった構想となるよう努めていきたい。



再整備が行われる南千里駅周辺

犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書
次の諸対策を速やかに実施することを強く要望する。①組織犯罪対策をはじめ、凶悪犯罪や薬物組織犯罪への対策も強化すること②警察官の増員とともに、交番・駐在所の整備、充実を期すこと③警備業者等を活用し地域パトロールの強化や、防犯効果の大きい地域コミュニケーション形成の意識啓発を進めること④留置場・拘置所などの整備拡充を図ること⑤毅然たる入国管理体制を確立すること⑥少年非行防止、薬物乱用防止対策、暴走族対策等を強化すること。(全員賛成)

携帯電話の利便性向上と料金引下げを求める意見書

次の事項の早期実現を強く要望する。①契約会社を変更しても、従来の番号を利用できる番号ポータビリティ(番号持ち運び制度)を導入するとともに、事業者に対する規制上の支援措置等を検討すること②同制度導入までの措置として、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること③通話料金を更に引き下げることを。(賛成多数)

なお、このほかに「吹田市内で唯一の夜間高校(吹田高校定時制)の存続を求める意見書案」、「8月定例大阪府教育委員会会議における一部教育委員発言の陳謝と撤回を求める決議案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

議会 日誌

7月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 【8月】
- 29日 議会だより編さん委員会
- 【9月】
- 1日 企業決算審査特別委員会
- 5日 議会運営委員会
- 8日 企業決算審査特別委員会
- 9日 企業決算審査特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 【10月】
- 2日 本会議 議会運営委員会
- 9日 本会議
- 10日 本会議
- 14日 本会議 議会運営委員会
- 15日 本会議 決算審査特別委員会
- 16日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設、建設委員協議会)
- 22日 議会運営委員会
- 23日 本会議 財政総務常任委員会